

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無 (動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	239,494	△1.5	1,445	△51.4	2,691	△34.7	1,492	△27.0
2020年3月期	243,102	3.4	2,973	21.0	4,121	19.4	2,043	△2.7

(注) 包括利益 2021年3月期 2,314百万円 (14.1%) 2020年3月期 2,027百万円 (△11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	64.01	—	2.8	2.0	0.6
2020年3月期	86.81	—	3.9	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 112百万円 2020年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	132,955	54,369	40.9	2,346.36
2020年3月期	130,653	52,729	40.4	2,239.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,360百万円 2020年3月期 52,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,791	△2,179	△731	20,434
2020年3月期	4,745	△3,662	△444	21,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	400	19.6	0.8
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	347	23.4	0.7
2022年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		23.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	0.5	600	△10.5	1,000	△18.1	600	△20.8	25.90
通期	236,000	△1.5	1,500	3.7	2,500	△7.1	1,500	0.5	64.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,400,000株	2020年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,231,883株	2020年3月期	861,137株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,319,498株	2020年3月期	23,539,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	9 9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 役員の体制(2021年6月29日付予定)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動レベルを引き上げていく中で、各種政策効果や海外経済の改善もあり持ち直していくことが期待されております。しかし、感染拡大による内外経済に与える影響は不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染拡大防止による受診抑制や医療用医薬品を中心とした関連商品の落ち込みは、当社グループの医薬品や調剤事業の業績に厳しい影響をもたらしました。

当社グループは、第四次中期3ヶ年経営計画の最終年度にあたり、各事業の競争力の強化、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。薬局事業では、多様なヘルスケア関連商品とサービスをワンストップで直接患者さんにお届けする取り組みを推進しております。さらに帯広市の新社屋建設とグループシナジーの具現化を見据えて、「とちろジスティクスセンタープロジェクト」をスタートいたしました。

また、新型コロナウイルス感染拡大時の新たなBCP（事業継続計画）対策の一環として、Web会議やテレワーク導入に向けた取り組みを続けております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,394億94百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は14億45百万円（同51.4%減）、経常利益は26億91百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億92百万円（同27.0%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2020年4月に診療報酬改定ならびに薬価引き下げが行われました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止による受診抑制と営業活動の制限が現在も続いており一段と厳しい市場環境となりました。また、商品カテゴリー別では、売上げが伸長してきた後発医薬品市場において供給面で一部混乱があり、長期収載品の売上げにおいては減少傾向が依然続いております。新薬の販売にも積極的に取り組みましたが、上記のマイナス要因が影響して、全体の売上は減少いたしました。なお、利益面では、きめ細かな価格管理を継続して取り組みましたが、売上減に加えて卸間の価格競争も激化し大幅減益となりました。

その結果、売上高は1,699億2百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3億74百万円（同76.2%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により医療機関では手術や検査などの抑制が続き医療材料等の売上に影響が出ました。しかしながら開業案件を含む大型機器の売上に加え新型コロナ補正予算等を利用した医療機関による感染症関連機器の需要もあつたことから売上は前年を上回る結果となりました。利益面につきましては、新型コロナウイルス感染対策商材の棚卸資産評価損の処理に伴い減益となりました。

その結果、売上高は608億81百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7億51百万円（同15.4%減）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、2020年4月の診療報酬改定に伴う調剤報酬および薬価の引き下げに加え新型コロナウイルス感染拡大の影響による処方箋枚数の減少で売上・利益ともに前年を下回りました。特に急性期疾患を対象とする処方箋が大きく減少しました。一方で慢性期疾患を対象とする処方箋の単価は、長期投与の影響により薬剤料が増えて増加しました。

その結果、売上高は138億44百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1億30百万円（同69.0%減）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などを徹底しており、入居者数は安定し訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。利益面では減益となりましたが、これは不動産仲介手数料収入の前年との差によるものです。

その結果、売上高は37億63百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は3億79百万円（同8.8%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、医療機関向けレセプトコンピュータシステムの販売や、テレワークに関連するICT機器の投資案件や各種ソフトウェア開発案件の受注が堅調に推移しました。しかし一般企業向けのビジネスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、システム開発案件や設備投資案件を先送りする企業もあり売上・利益ともに前年を下回りました。

その結果、売上高は16億91百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は1億50百万円（同42.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は936億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が10億67百万円増加したこと、および現金及び預金が11億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は392億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が1億90百万円、土地が4億99百万円、ソフトウェアが1億59百万円および投資有価証券が10億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,329億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は749億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億85百万円、電子記録債務が4億38百万円増加したこと、および未払法人税等が8億55百万円減少したことによるものであります。固定負債は36億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が4億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、785億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は543億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益14億92百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,329億55百万円(前連結会計年度末は1,306億53百万円)となり、23億2百万円増加しました。これは主に、受取手形及び買掛金の増加の影響により流動資産で1億96百万円、土地および建物ならびに建設仮勘定の増加により有形固定資産で13億72百万円、投資有価証券等の増加の影響により投資その他の資産で11億18百万円増加した一方、無形固定資産で3億85百万円減少したことなどによるものです。

負債は785億85百万円(前連結会計年度末は779億23百万円)となり、6億61百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務の増加等により流動負債で3億3百万円、繰延税金負債の増加等により固定負債で3億57百万円増加したことによるものです。

純資産は、543億69百万円(前連結会計年度末は527億29百万円)となり、16億40百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が10億95百万円、その他有価証券評価差額金が6億91百万円の増加等があった一方、自己株式により2億76百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少し、204億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億91百万円(前年同期比62.2%減)となりました。これは、増加要素として税金等調整前当期純利益25億48百万円(同24.9%減)、減価償却費11億40百万円(同7.9%増)、仕入債務の増加で10億23百万円(同61.1%減)などがあった一方、減少要素として売上債権の増加12億55百万円(同46.4%減)、法人税等の支払15億68百万円(前年同期は69百万円の還付)があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億79百万円(前年同期比40.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の売却により3億45百万円(同36.1%増)、補助金の受取り1億38百万円(前年同期は発生なし)の資金を獲得した一方、有形固定資産の取得により23億95百万円(前年同期比32.0%減)、無形固定資産の取得により2億50百万円(同47.2%減)の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億31百万円(前年同期比64.5%増)となりました。これは主に配当金の支払3億96百万円(同0.7%減)および自己株式の取得による支出2億76百万円(前年同期は0百万円)リース債務の返済56百万円(前年同期比32.9%増)があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

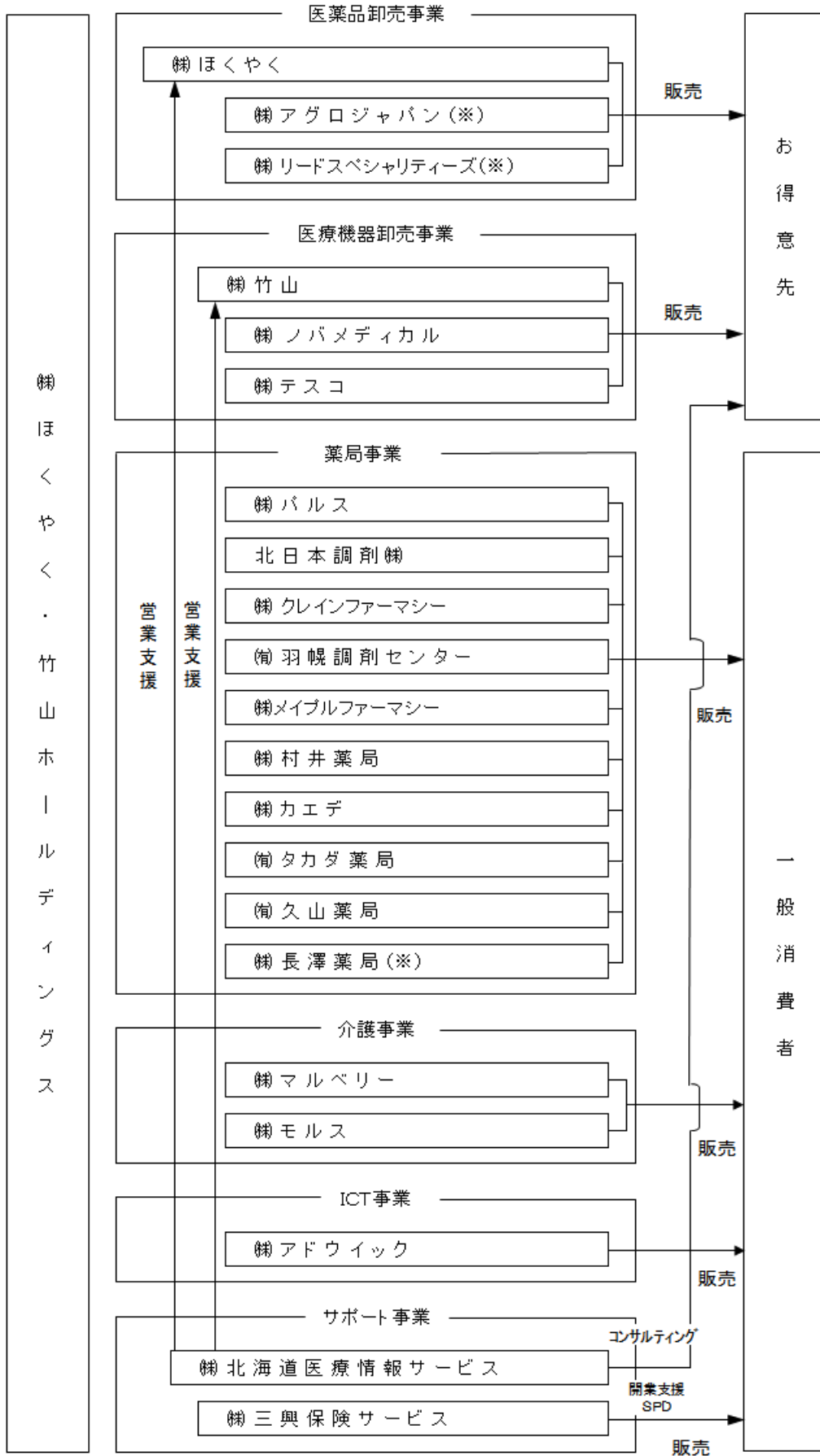
社会医療費の医療抑制策の一環として、医療機関の経営環境は一層厳しさを増しております。また、高齢化社会の到来にむけて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の医療・介護・福祉の地域連携が進められる中で市場の広がりや医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医療関連をビジネスフィールドとしている医薬品卸売事業、医療機器卸売事業および薬局事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されますが、一方で、医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当社グループは、総合ヘルスケア企業として、グループ各社がさらに専門性を強化し、連携することで、ヘルスケア市場のニーズに役立てていきたいと考えております。医療機関における経営支援については、医薬品、医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、医療機関における調達コストの削減支援と中期的な当社グループの「デジタルトランスフォーメーション」を進め地域で求められるヘルスケア関連製品やサービスを当社グループで一元的にかつ効率的に提供するシステム構築に取り組みでまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当社グループ内の各企業が連携することで、新たなビジネスモデルとして薬局事業で介護製品や情報をお届けする取り組みを開始し医療機関周辺のヘルスケア市場へのサービス展開も行っております。さらに、グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。また、感染症拡大が続いている新型コロナウイルス感染症の影響について懸念されますが、感染予防とBCP(事業継続計画)対策を継続してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,360億円(前年同期比1.5%減)、営業利益15億円(同3.7%増)、経常利益25億円(同7.1%減)、親会社に帰属する当期純利益は15億円(同0.5%増)を予想しております。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症の当社業績に与える影響につきましては現時点では不透明であり、今後の状況次第では業績予想を修正する可能性もあります。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,553	20,434
受取手形及び売掛金	50,032	51,099
商品及び製品	15,607	15,502
仕掛品	1	3
その他	6,330	6,670
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	93,498	93,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,254	18,993
減価償却累計額	△10,213	△10,761
建物及び構築物（純額）	8,040	8,231
土地	8,429	8,928
建設仮勘定	190	920
その他	4,104	4,386
減価償却累計額	△3,036	△3,364
その他（純額）	1,068	1,021
有形固定資産合計	17,729	19,102
無形固定資産		
のれん	1,387	1,063
ソフトウェア	507	666
その他	328	108
無形固定資産合計	2,223	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	15,589	16,668
長期売掛金	238	155
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	281	475
繰延税金資産	428	382
退職給付に係る資産	44	12
その他	783	764
貸倒引当金	△163	△138
投資その他の資産合計	17,201	18,320
固定資産合計	37,154	39,260
資産合計	130,653	132,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,553	70,138
電子記録債務	1,334	1,772
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,263	408
賞与引当金	823	843
役員賞与引当金	156	125
返品調整引当金	44	34
その他	1,456	1,612
流動負債合計	74,633	74,937
固定負債		
長期借入金	20	18
繰延税金負債	1,577	1,991
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	628	394
長期未払金	295	432
資産除去債務	468	481
その他	178	208
固定負債合計	3,290	3,647
負債合計	77,923	78,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	35,767	36,862
自己株式	△607	△884
株主資本合計	47,980	48,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	6,736
土地再評価差額金	△1,100	△1,100
退職給付に係る調整累計額	△203	△75
その他の包括利益累計額合計	4,741	5,560
非支配株主持分	6	9
純資産合計	52,729	54,369
負債純資産合計	130,653	132,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	243,102	239,494
売上原価	※4 223,750	※4 221,588
売上総利益	19,351	17,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	996	1,060
給料及び手当	8,145	8,341
賞与引当金繰入額	706	713
役員賞与引当金繰入額	156	125
退職給付費用	347	358
法定福利費	1,335	1,386
賃借料	298	282
その他	4,390	4,193
販売費及び一般管理費合計	16,377	16,460
営業利益	2,973	1,445
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	273	278
受取事務手数料	507	544
不動産賃貸料	139	116
持分法による投資利益	108	119
貸倒引当金戻入額	52	37
その他	218	313
営業外収益合計	1,306	1,414
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	92	93
遊休資産諸費用	32	29
持分法による投資損失	1	7
その他	30	38
営業外費用合計	158	168
経常利益	4,121	2,691
特別利益		
固定資産売却益	※1 41	※1 32
投資有価証券売却益	25	20
補助金収入	—	138
負ののれん発生益	179	—
特別利益合計	246	190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 5
固定資産除却損	※3 9	※3 23
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	136	—
減損損失	※5 828	※5 304
特別損失合計	975	334
税金等調整前当期純利益	3,391	2,548
法人税、住民税及び事業税	1,854	913
法人税等調整額	△508	139
法人税等合計	1,345	1,053
当期純利益	2,046	1,494
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,043	1,492

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,046	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	691
退職給付に係る調整額	△46	127
その他の包括利益合計	※1, 2 △18	※1, 2 819
包括利益	2,027	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,025	2,311
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	34,123	△607	46,337
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			2,043		2,043
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,643	△0	1,642
当期末残高	1,000	11,821	35,767	△607	47,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,016	△1,100	△156	4,759	4	51,101
当期変動額						
剰余金の配当						△400
親会社株主に帰属する当期純利益						2,043
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28		△46	△18	2	△15
当期変動額合計	28	－	△46	△18	2	1,627
当期末残高	6,044	△1,100	△203	4,741	6	52,729

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	35,767	△607	47,980
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,492		1,492
自己株式の取得				△276	△276
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,095	△276	819
当期末残高	1,000	11,821	36,862	△884	48,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,044	△1,100	△203	4,741	6	52,729
当期変動額						
剰余金の配当						△397
親会社株主に帰属する当期純利益						1,492
自己株式の取得						△276
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691		127	819	2	821
当期変動額合計	691	—	127	819	2	1,640
当期末残高	6,736	△1,100	△75	5,560	9	54,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,391	2,548
減価償却費	1,056	1,140
のれん償却額	173	128
負ののれん発生益	△179	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△38
受取利息及び受取配当金	△279	△283
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△106	△112
固定資産売却損益(△は益)	△41	△26
固定資産除却損	9	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	136	—
減損損失	828	304
補助金収入	—	△138
売上債権の増減額(△は増加)	△2,342	△1,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27	104
仕入債務の増減額(△は減少)	2,627	1,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△31
未収歩戻金の増減額(△は増加)	△465	△10
預り金の増減額(△は減少)	△57	△13
その他の資産の増減額(△は増加)	1,089	△442
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,432	184
小計	4,397	3,078
利息及び配当金の受取額	279	283
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,745	1,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,525	△2,395
有形固定資産の売却による収入	176	301
無形固定資産の取得による支出	△473	△250
投資有価証券の取得による支出	△37	△38
投資有価証券の売却による収入	77	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 101	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	29	29
補助金の受取額	—	138
その他	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,662	△2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△1
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△276
配当金の支払額	△399	△396
リース債務の返済による支出	△42	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639	△1,118
現金及び現金同等物の期首残高	20,913	21,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,553	※1 20,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、株式会社リードスペシャリティーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
土地	41	32
車両運搬具	0	－
計	41	32

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
土地	－	2
器具備品	－	2
車両運搬具	0	－
計	0	5

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	8百万円	23百万円
器具備品	1	0
車両運搬具	－	0
計	9	23

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	435百万円	685百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市北区	遊休資産	建物および土地
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア
北海道函館市	販売設備	建物
北海道帯広市	販売設備	建物、土地および器具備品
北海道旭川市	販売設備	建物等
株式会社カエデ	—	のれん

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（270百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物112百万円、土地153百万円、器具備品4百万円、ソフトウェア0百万円およびその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社カエデは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（558百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、割引率6.70%として算出した使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類
北海道留萌市	販売設備	建物
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびのれん等
北海道旭川市	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
札幌市西区	販売設備	建物、器具備品、ソフトウェアおよびのれん等
北海道帯広市	販売設備	建物、土地、器具備品、およびソフトウェア等
北海道河東郡音更町	販売設備	建物
株式会社カエデ	—	のれん

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物84百万円、土地4百万円、器具備品17百万円、ソフトウェア0百万円およびその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社パルス・北日本調剤株式会社・株式会社カエデは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（196百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、使用価値により測定しておりますが将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△75百万円	955百万円
組替調整額	129	△1
計	54	954
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△94	143
組替調整額	28	41
計	△65	184
税効果調整前合計	△11	1,138
税効果額	△6	△319
その他の包括利益合計	△18	819

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	54百万円	954百万円
税効果額	△25	△262
税効果調整後	28	691
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
税効果調整後	—	—
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△65	184
税効果額	19	△57
税効果調整後	△46	127
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△11	1,138
税効果額	△6	△319
税効果調整後	△18	819

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	21,553百万円	20,434百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	21,553	20,434

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ノバメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,195百万円
固定資産	362
流動負債	△1,111
固定負債	△106
負ののれん発生益	△179
(株)ノバメディカルの取得価額	160
(株)ノバメディカルの現金及び現金同等物	△261
差引:(株)ノバメディカル取得による収入	101

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD(院内物流)および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	165,598	58,966	14,518	3,325	650	42	243,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,001	466	11	99	1,397	1,698	12,675
計	174,600	59,432	14,530	3,424	2,048	1,741	255,777
セグメント利益	1,574	888	420	416	264	423	3,987
セグメント資産	94,180	23,331	6,573	4,218	772	40,426	169,502
セグメント負債	60,015	16,833	2,770	2,865	699	260	83,445
その他の項目							
減価償却費	567	183	101	152	26	25	1,056
減損損失	96	131	600	—	—	—	828

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	161,283	60,132	13,830	3,727	466	53	239,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,618	748	13	36	1,224	1,948	12,590
計	169,902	60,881	13,844	3,763	1,691	2,002	252,085
セグメント利益	374	751	130	379	150	747	2,533
セグメント資産	87,874	25,861	6,274	4,608	801	44,795	170,215
セグメント負債	57,572	18,923	2,554	3,052	548	1,582	84,233
その他の項目							
減価償却費	536	277	103	163	23	35	1,140
減損損失	20	—	283	—	—	—	304

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	255,777	252,085
セグメント間取引消去	△12,675	△12,590
連結財務諸表の売上高	243,102	239,494

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,987	2,533
セグメント間取引消去	△847	△971
のれんの償却額	△142	△97
たな卸資産の調整額	△23	△18
連結財務諸表の営業利益	2,973	1,445

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,502	170,215
セグメント間取引消去	△38,825	△37,241
たな卸資産の調整額	△23	△18
連結財務諸表の資産合計	130,653	132,955

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,445	84,233
セグメント間取引消去	△5,797	△5,720
退職給付に係る負債の調整額	275	72
連結財務諸表の負債合計	77,923	78,585

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,056	1,140	—	—	1,056	1,140
減損損失	828	304	—	—	828	304

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	165,598	58,966	14,518	3,325	650	42	243,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	161,283	60,132	13,830	3,727	466	53	239,494

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	96	131	600	－	－	－	－	828

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	－	283	－	－	－	－	304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	171	1	－	－	－	173
当期末残高	－	－	1,383	4	－	－	－	1,387

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	126	1	－	－	－	128
当期末残高	－	－	1,060	2	－	－	－	1,063

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

医療機器卸売事業において、2019年4月1日付で株式会社ノバメディカルの株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、179百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239.80円	2,346.36円
1株当たり当期純利益	86.81円	64.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,043	1,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,043	1,492
普通株式の期中平均株式数(株)	23,539,042	23,319,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年4月27日発表の「当社および連結子会社の役員等の変動ならびに連結子会社の組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員の変制(2021年6月29日付予定)

代表取締役会長	眞鍋雅昭
代表取締役社長	眞鍋雅信
取締役	黒田啓文
取締役	竹山茂樹
取締役	小林隆聖
取締役(社外)	鈴木賢
取締役(社外)	吉村恭彰
常勤監査役	古井新悦
監査役(社外)	坪沼一成
監査役(社外)	小寺正史
監査役(社外)	横内龍三
専務執行役員	眞鍋知広
専務執行役員	土田拓也
専務執行役員	巖友弘
常務執行役員	高橋和則
常務執行役員	笠井幸芳
常務執行役員	宮崎敦
執行役員	尾池一聡
執行役員	菊地正則
執行役員	樋栄邦直
執行役員	宮口佳三
執行役員	青山周平
執行役員	林克徳